

令和 3 年 10 月 9 日現在

機関番号：34517

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K16253

研究課題名（和文）教員養成課程におけるEthical Consumer育成のための教育プログラム

研究課題名（英文）Education Programs for fostering Ethical Consumer in Teacher Training Course

研究代表者

吉井 美奈子 (Yoshii, Minako)

武庫川女子大学・教育学部・准教授

研究者番号：60413481

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、教員養成課程においてEthical Consumerを育成するためのプログラムを検討してきた。特に、東日本大震災による原発事故で影響を受けた食や住まいの選択を題材としている。教材の検討を含め教育プログラムを検討した。原発事故は今もなお進行する形で汚染物質の排出問題が山積しているが、離れた地域ではその諸問題が薄れがちであることも含め、被災地だけでなく遠く離れた外国での状況等も踏まえてEthical Consumerを育成していくためには、知識や認知的共感性だけでなく、日常モラルや情緒的共感性も育てていくことが大切であることが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、教員を目指す若い学生たちが教員養成課程で震災や食・住まいの選択をどのように学ぶかに着目し、教材を含め教育プログラムを検討したことで、今後学校教育で必要とされる消費者教育を教える教員がEthical Consumer育成に有効な手立てを考えることができる。被災地だけでなく、外国も含めた自分から離れた地域ではその諸問題が薄れがちであることも含め、Ethical Consumerの育成には、知識や認知的共感性だけでなく、日常モラルや情緒的共感性を育てていくことの大切さを明らかにできた。

研究成果の概要（英文）：This study is about Education Programs for fostering Ethical Consumer in Teacher Training Course. Especially, I focused on the Fukushima nuclear power plant explosion that occurred after the Great East Japan Earthquake. I created teaching materials for education and gave students lessons using the teaching materials. The Fukushima nuclear power plant accident still emits pollutants. They have many challenges. However, people who live far away from the nuclear power plant tend to forget about the accident. It is important to know not only the accident at the Fukushima Nuclear Power Plant but also the challenges for producers in foreign countries away from Japan. Specifically, there are forced labor of children and trades with disparities. As a result of investigating the actual situation in this research, it is found that it is important to improve not only cognitive empathy but also daily morality and emotional empathy in order to develop Ethical Consumers.

研究分野：消費者教育

キーワード：消費者教育 Ethical Consumer 教員養成 家政学 東日本大震災

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

本研究は、「教員養成課程における Ethical Consumer 育成のための教育プログラム」を研究課題とし、特に東日本大震災による影響を受けた原発事故後の食選択を題材として研究を進めていく。Ethical Consumer とは、倫理意識の高い消費者とも訳され、環境や動物愛護、児童労働等の観点を含めて消費生活を送る消費者のことを指す。1997 年のトニー・ブレア首相が演説し、「エシカル外交」を訴えたことがきっかけと言われている。

東日本大震災は、規模においても、地震に津波や原子力発電事故が加わった複合災害という点でも、阪神大震災を上回る。また、原子力発電事故は今もなお、進行する形で汚染物質の排出問題が山積しており、被災した住民たちへの支援も十分とは言えない。東日本大震災と家庭科教育については、矢ヶ崎(2013)は、見識と実践力を備えた市民を育成することが、家庭科教育の果たす役割であることを述べている¹⁾。放射能汚染という未曾有の被災については、より多くの研究者・教育者が取り掛かるべきであり、家庭科においても生活に関わる諸問題として早急に実践に結び付ける必要があると考える。

チェルノブイリ原発事故の影響を受けた地域では、放射能への具体的対策は示されても、消費者に対する教育教材はあまりみられない。一方で外部被ばくだけでなく、呼吸や飲食による内部被ばくによる被害も報告されており、日本の消費者が懸念する理由も存在する²⁾³⁾。我が国の福島の放射能汚染事故の後、被災地域、被災者を意識し続けることが、離れた土地に住む人々にとって難しくなっている。家庭科(とりわけ消費者教育)においても、具体的な被災状況や食の選択等の研究結果を教材に結び付けたものは、現時点では少ない。日本家庭科教育学会等での教育実践報告でも、防災頭巾の制作報告や、食品の選択について安心・安全をどのように教えるかが議論されるにとどまる(2013年5月、弘前大学)。子どもの頃から消費者として考えること、生産者を意識した消費者育成は重要であり、学校教育における消費者教育の意義は、2011年以前から一層明確化してきた⁴⁾。今後は、教員養成課程(とりわけ小学校教諭養成課程の家庭科教育分野)において、食選択、住選択を中心に Ethical Consumer を育てるための授業研究が必要であり、Ethical な行動のできる消費者を育成することが家庭科教育の果たす役割であると考えているが、現時点で活用できる十分な資料や教育プログラムが揃っているとは言い難い。

1) 矢ヶ崎克馬(2013)「東日本大震災と家庭科教育 食の安全と放射線」日本家庭科教育学会誌、第56巻、第1号

2) 松崎道幸(2012)「チェルノブイリ原発事故がもたらしたこれだけの人体被害」合同出版

3) スウェーデン農業大学+防衛研究所+食品庁+農業庁+放射線安全庁【共同プロジェクト】高見幸子+佐藤吉宗【共訳】「スウェーデンは放射能汚染から どう社会を守っているのか」合同出版

4) 文部科学省(2011)「消費者教育の推進について：大学等及び社会教育における消費者教育の指針」

2. 研究の目的

食生活や放射能汚染リスクを気にしつつも、生産者が身近にいる消費者も多く、食選択に対する葛藤を抱えていることが明らかになった。一方で、被災地から離れた地域の子供達や若者は、放射能汚染と食選択を結びつけるどころか、東日本大震災のことを考える機会すら激減している。離れた場所で被災地を思い消費行動を考えることは、震災後9年が経過し、時間の経過によって難しくなっている。

こうした機会を経て、申請者は、収束の見えない福島での問題と、地域による食品安全に対する意識の違いについての深刻さから、福島県内及びその周辺地域が抱える諸問題について、同じ日本に暮らす人間として認識することの重要性を感じた。しかし、現状を把握する資料は少なく、日々の被災地情報も少ない。申請者は、被災地域から遠く離れた場所に住んでいても、被災地や被災地域で暮らす人々のことを考えながら生活することが、日本や世界全体の環境や諸問題を考える視点に繋がると考えている。そのためには、教員を目指す学生らに、放射能汚染と家庭科について学ばせ、将来、児童や生徒らに伝えられる教員になって欲しい。

そこで、被災地から遠く離れた場所においても、自ら情報を収集し、考え行動できる消費者の育成が重要であると考えた。とりわけ小学校教員、幼稚園教員を目指す学生らに Ethical Consumer を育てることの意義を伝え、学生らはもちろんのこと、教員になった際には、子どもたちにその力を付けさせられる教員を目指してほしいと考えた。

以上述べてきたことにより、これらの現状を教育養成の課題として位置づけ、教材及び・教育プログラムの開発、実践、評価を行うことを目的とした。

3. 研究の方法

インタビューによる調査、及び教材を検討したうえで、教員養成課程に所属する学生らへ質問紙調査による評価を行った。

4. 研究成果

福島で子育てをしている母親らへのインタビューによって、震災前は地元の野菜を積極的に食べていたが、震災後、地元の食材を警戒するようになったという経過が明らかになった。震災後すぐから「安全である」ことを強調してきた政府、ならびに政府から派遣された研究者らと、後から入ってくる放射能の危険性についての情報が混在し、消費者として何を信用していいかわからなくなり、日常生活の中でも身近に生産者がおり、ポジティブな情報もネガティブな経験や情報も入ってくる立場にあるため、思うように食品を選択できていない(ポジティブ:家庭菜園で農作物からベクレルが不検出であった。ネガティブ:高い線量の数値が農作物から出た。作った作物が、農協に買い取ってもらえなかった。)という実態が浮かび上がってきた。また、外部から福島や福島の農産物、海産物への様々な批判があるため、福島で生活すること自体がストレスになっており、その影響もあり不安が払しょくできなかった。何をもち Ethical Consumer であるかの判断が非常に難しいことが分かった。

そこでまず、Ethical Consumer とはどのような消費者を指すのか、定義の問い直しを行った。Ethical Consumer という概念はイギリスからスタートしたと言われているが、日本で多く使われるようになったのは、東日本大震災後という意見が多くみられた。日本における Ethical Consumer とは、東日本大震災をきっかけに、被災地支援という項目を含めながら、エシカル消費を行う消費者が求められている。

本研究では、Ethical Consumer としての行動には情緒的共感性、自尊心、日常モラルによる影響があることを明らかにした。授業内で知識を与えるだけでなく、認知的共感性に加え、情緒的共感性に影響するような教材として、「祝の島」を題材として、一部編集して動画教材とした。また、知識に関する教材を作成して使用した。

教員を目指す若い学生たちが教員養成課程で震災や食・住まいの選択をどのように学ぶかに着目し、研究を進める中でデータを収集するなどして、教材を含め教育プログラムを検討した。

原発事故は今もなお進行する形で汚染物質の排出問題が山積しているが、離れた地域ではその諸問題が薄れがちであることも指摘できる。データ収集や教材になる素材を集めた教材を作成したうえで、その教材を使った授業を行い、その前後に学生らに調査を実施した。その授業で教材を使ったか使わなかったかで、どの程度の教育効果が見られたか、定着度が上がったかを検証した。教材の使い方の改善が反省点として若干は残るものの、「豊かな暮らし」とは何かを学生らが自ら考えることによって、倫理的な消費とは何かを考えて行動することができるようになっていた。離れた地域の現状を踏まえて消費生活を送ることの難しさを課題として捉え、日本国内の被災地だけでなく、遠く離れた諸外国での状況等も踏まえて Ethical Consumer を育成していくためには、知識や認知的共感性はもちろんのこと、日常モラルの育成や情緒的共感性も併せて育てていくことが大切であることが明らかになった。

『女子大学生の倫理的消費意識と行動に関する調査研究 情緒的共感性と自尊心に着目して』日本消費者教育学会学会誌第 41 冊に研究成果を公表、2021.9。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 3件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 吉井 美奈子	4. 巻 36
2. 論文標題 放射能汚染と食選択の課題 福島の子供らに対するインタビューを手がかりにしてー	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 消費者教育	6. 最初と最後の頁 33-40
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉井美奈子・杉本明子	4. 巻 41
2. 論文標題 女子大学生の倫理的消費意識と行動に関する調査研究 情緒的共感性と自尊心に着目して	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 消費者教育	6. 最初と最後の頁 23-32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件／うち国際学会 1件）

1. 発表者名 吉井 美奈子
2. 発表標題 東日本大震災の被災地の現状と学校 ワークショップで考えよう
3. 学会等名 出張おもちゃ箱講座
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 吉井 美奈子
2. 発表標題 東日本大震災の被災地の現状と学校 学校に求められることは何か
3. 学会等名 出張おもちゃ箱講座
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Minako YOSHI
2. 発表標題 Reasons for non-mandated evacuation plans after the Great East Japan Earthquake
3. 学会等名 IFHE Conference 2017 (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 吉井美奈子・杉本明子
2. 発表標題 情緒的共感性、自尊心及び日常モラルがEthical Consumer行動に与える影響
3. 学会等名 日本消費者教育学会第40回全国大会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 岡井紀代香・吉井美奈子(編著)	4. 発行年 2017年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 198
3. 書名 子どもの食と栄養	

1. 著者名 家庭科放射線授業づくり研究会 編	4. 発行年 2016年
2. 出版社 合同出版	5. 総ページ数 167
3. 書名 原発と放射線をとことん考えるいのちとくらしを守る15の授業レシピ	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------